

グローバル・ヒューマン・ボンド

葬祭システム効率良く

システム開発会社のグローバル・ヒューマン・ボンド(山口市)は葬祭事業者が営業や事務管理に使う低コストのシステムを開発した。タブレット(多機能携帯端末)で生前に相談を受けて見積もりをし、事業を効率化できる。クラウド型システムのためサーバーを持つ必要がなく、コストを従来の3分の1程度に抑えられるという。高齢化で葬祭が今後、増えるとみて全国の葬祭会社に販売する。

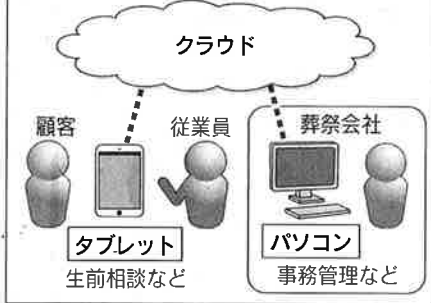
タブレット使いプラン提案 コスト、3分の1に



タブレットで顧客にプランを案内できる

グローバル・ヒューマン・ボンドは山口県で9つの葬祭施設を展開する大隅(山口市)の大隅正和社長が2012年に設立、大隅氏が社長を務める。大隅の葬祭業で培ったノウハウを活用し、システムを構築した。販売を始めた「メモリアル葬祭絆システム 葬祭の達人シリーズ」はタブレットとパソコンがあれば利用できる。データ

メモリアル葬祭絆システムはクラウドを活用する



はグローバル・ヒューマン・ボンドが契約しているクラウドサービスの会社のサーバーに蓄積され、安全に管理されるという。同システムは葬儀される人が亡くなる前に本人や家族から相談を受ける「事前相談」の機能が特徴。葬祭業の営業担当者やタブレットの画面を顧客に示しながら葬儀のプランなどを案内する。顧客は例えば「家族葬プラン」など複数のプランから選ぶことができ、式場使用、ドライアイス、司会、霊きゅう車などの料金も一目で分かるようになっている。タブレットはクラウドを通じて会社のパソコンとつながり、会社で顧客や売り上げの管理、請求書発送などができる。

システム利用料は生前相談、事務管理から葬祭施行まで管理できるフルパッケージで1カ月4万9800円。3〜4年で500社への販売を目指す。大隅社長はシステム導入のメリットについて「事前相談によって顧客と早期につながりを持つことができる」としている。